



2026年8月20日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

米財務省は長期国債の買い戻し拡大へ～市場への影響について考える

- 米財務省は長期国債市場の流動性を高めることを目的とし長期国債の買い戻し枠拡大を決定。
- 狙いは国債利回りの上昇圧力抑制か、19日の米市場は長期金利低下、株高、ドル安の反応に。
- 米国債利回りの上昇一服は一時的となる可能性もあり日本では日銀と政府自身の対応が重要。

米財務省は長期国債市場の流動性を高めることを目的とし長期国債の買い戻し枠拡大を決定

米財務省は8月19日、長期国債の買い戻し枠について、1回当たりの上限を従来の20億ドルから少なくとも40億ドルへ拡大すると発表しました。対象は10～20年、20～30年の国債で、9月9日から11月4日まで実施します。背景には、既存の長期国債買い戻しに市場参加者が積極的に応じていることがあり、今回の決定は、長期国債市場の流動性をさらに高めることを目的としています。

長期国債の買い戻しは、国債買い戻し制度のもとで行われます。この制度は、米財務省が市場で流通している既発の米国債を定期的に買い戻す仕組みであり、発行から時間が経過し、取引量が減った「オフ・ザ・ラン銘柄」を買い戻すことで、需給の偏りを緩和し、市場の流動性や取引の円滑さを高めることを主眼としています。買い戻しは、金融緩和を意図するものではなく、米財務省による国債管理政策の一環として実施されます。

【図表1：米金融市場の動き】

株価指数など	変化率・幅	株価指数など	変化率・幅
ダウ工業株30種平均(%)	+0.22	米10年国債利回り(bp)	-5.75
S&P500種株価指数(%)	+0.21	米20年国債利回り(bp)	-9.51
ナスダック総合株価指数(%)	+0.16	米30年国債利回り(bp)	-9.15
米2年国債利回り(bp)	-0.86	ドル円(円/ドル)	-1.44
米3年国債利回り(bp)	-0.85	1-12ヶ月(ドル/1-0)	+0.0101
米5年国債利回り(bp)	-2.30	英ポンド・ドル(ドル/英ポンド)	+0.0074
米7年国債利回り(bp)	-4.24	豪ドル・米ドル(米ドル/豪ドル)	+0.0037

(注) 2026年8月18日と19日のニューヨーク市場終値の変化率・幅。株価指数は変化率、その他は変化幅。bpはベースポイント(1bp=0.01%)。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米半導体関連の株価指数と個別銘柄の動き】

株価指数・個別銘柄	変化率	株価指数・個別銘柄	変化率
フィッシャー半導体株指数(%)	-2.12	マイクロ・テクノロジー(%)	-0.39
エレクトロニクス(%)	-0.99	アドバンスト・マイクロ・デバイス(%)	-3.71
インテル(%)	-4.02	テキサス・インスツルメンツ(%)	-1.76
クアルコム(%)	+1.07	アナログ・デバイセズ(%)	-3.53
ブロードコム(%)	-4.61	ラムリサーチ(%)	-6.33

(注) 2026年8月18日と19日のニューヨーク市場終値の変化率。個別銘柄に言及しているが、当該銘柄を推奨するものではない。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



狙いは国債利回りの上昇圧力抑制が、19日の米市場は長期金利低下、株高、ドル安の反応に

このところ米国債市場では、対イラン戦争での戦費拡大などによる財政悪化や、中東情勢悪化に起因する原油高とインフレへの警戒などから、長期国債や超長期国債の価格が下落傾向にありました。8月18日には、30年国債利回りが一時5.33%と2007年以来の高水準をつけています。そのため、今回の財務省の決定は、長期国債市場の流動性改善を通じ、国債利回りの上昇圧力を和らげる狙いがあるように思われます。

8月19日の米国債市場では、長期、超長期国債の利回りが顕著に低下し、30年国債利回りは前日比約9ベーシスポイント（bp、1bp=0.01%）低い5.19%水準で取引を終えました（図表1）。株式市場では、長期金利上昇への警戒が和らいだことで、ダウ工業株30種平均などの主要株価指数は小幅に上昇しました。一方、為替市場では、長期金利の低下を受けて米ドルが主要33通貨のうち28通貨に対して下落し、ほぼ全面安となりました。

米国債利回りの上昇一服は一時的となる可能性もあり日本では日銀と政府自身の対応が重要

今回の決定は、米国の長期国債の利回り上昇圧力を緩和する効果が期待されますが、財政赤字など根本的な需給悪化を解消する措置ではなく、効果は一時的となることも考えられます。また、8月19日の米国株式市場では、米オープンAIの四半期売上高が米アンソロピックを下回ったとの報道などで半導体関連株が総じて下落し（図表2）、長期金利の低下が、必ずしも半導体関連株の上昇につながるとは限らないように思われます。

日本市場への影響を考えた場合、米長期金利上昇の一服は、日本の国債利回り上昇や、ドル高・円安の抑制要因とみていますが、より重要なのは、日銀が物価上振れ回避のために適切なタイミングで利上げを行い、政府が財政規律に配慮することと考えます。日本株にとって長期金利の安定は1つの好材料ですが、人工知能（AI）・半導体関連株のやや不安定な動きが続いており、今しばらくボラティリティ（変動率）の高さが残ると予想されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

